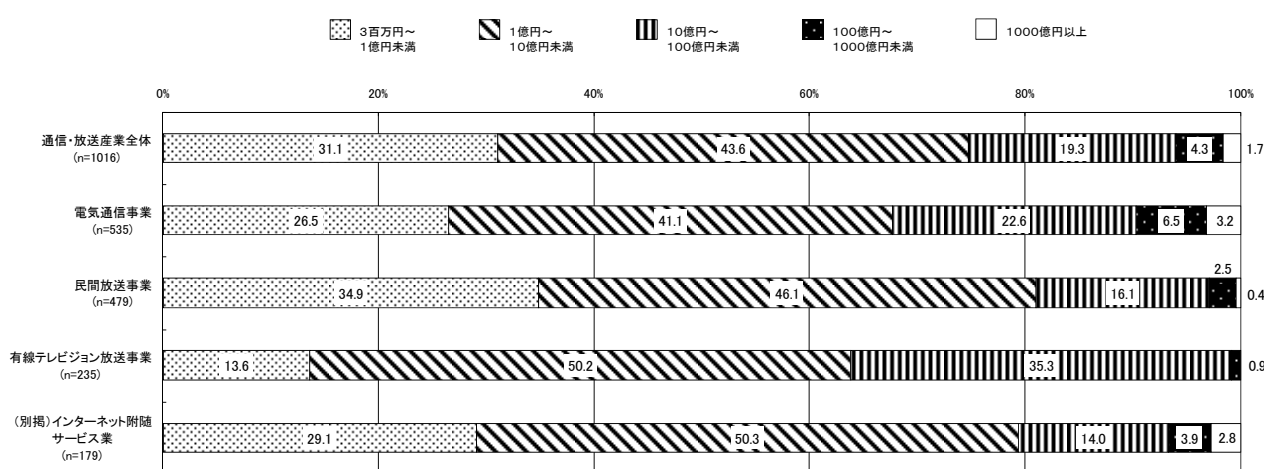


1 事業者構成（資本金、従業員規模、全社売上高規模の別、全社ベース）

○ 通信・放送産業は、

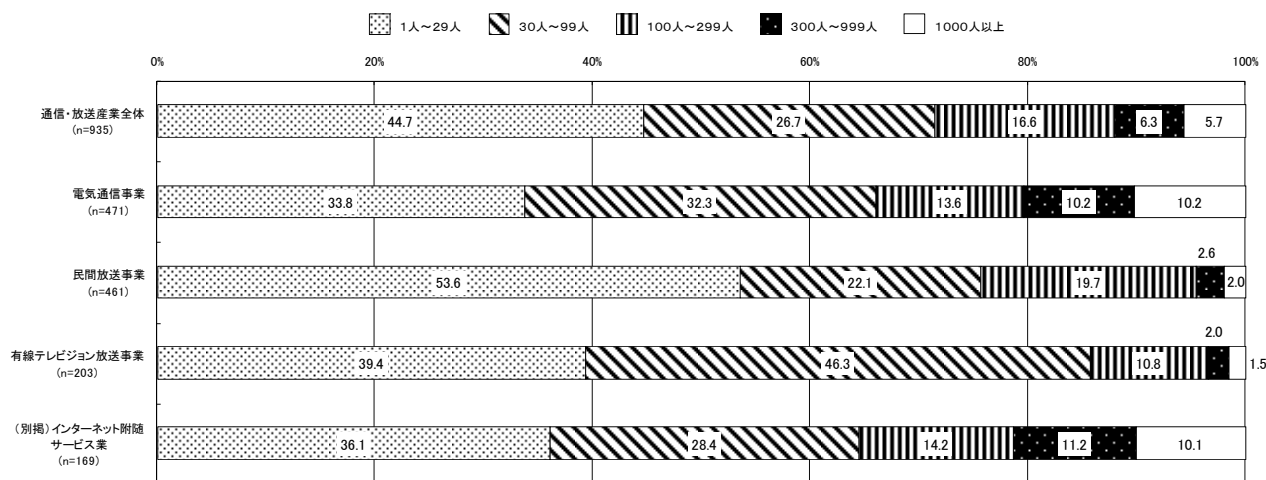
- ・ 資本金規模別にみると、「1億円～10億円未満」の事業者が43.6%と最も多く、次いで「3百万円～1億円未満」が31.1%となっている。
- ・ 従業員規模別にみると、100人未満の事業者が約7割（71.4%）である。
- ・ 売上高規模別にみると、「10億円～100億円未満」の事業者が約4割（39.3%）と最も多く、次いで「1億円～10億円未満」が約3割（27.2%）となっている。

<通信・放送産業の資本金規模別の事業者構成（平成19年度）>



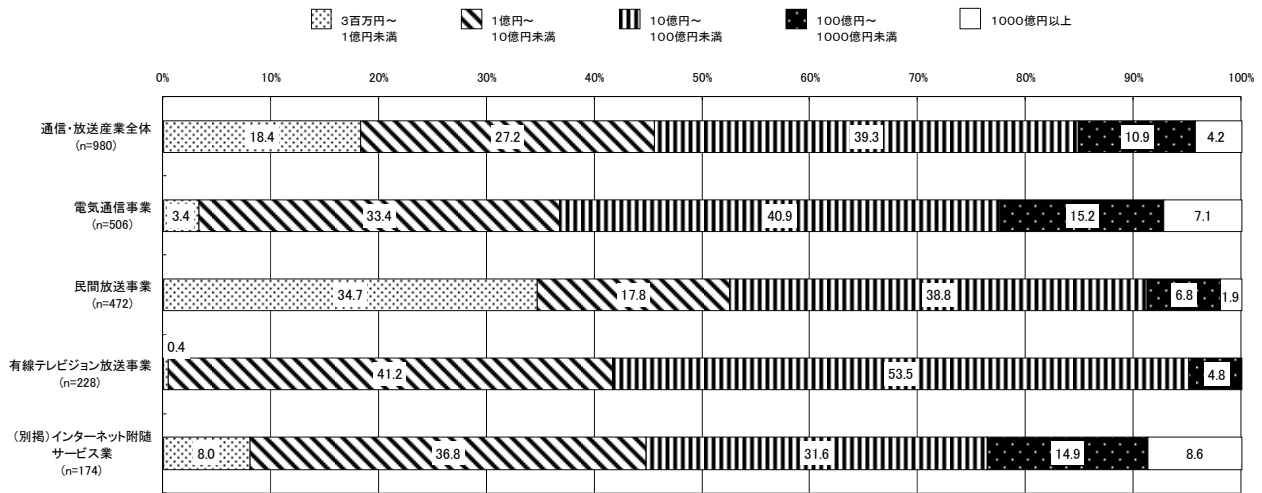
注1：四捨五入を行っているため、合計が必ずしも100%にはならない。  
 注2：nは集計企業数を示す。  
 注3：通信・放送産業全体は、電気通信業、民間放送事業、有線テレビジョン放送事業の合計。

<通信・放送産業の従業員規模別の事業者構成（平成19年度）>



注1：四捨五入を行っているため、合計が必ずしも100%にはならない。  
 注2：nは集計企業数を示す。  
 注3：通信・放送産業全体は、電気通信業、民間放送事業、有線テレビジョン放送事業の合計。

## <通信・放送産業の売上高規模別の事業者構成（平成19年度）>



注1：四捨五入を行っているため、合計が必ずしも100%にはならない。

注2：nは集計企業数を示す。

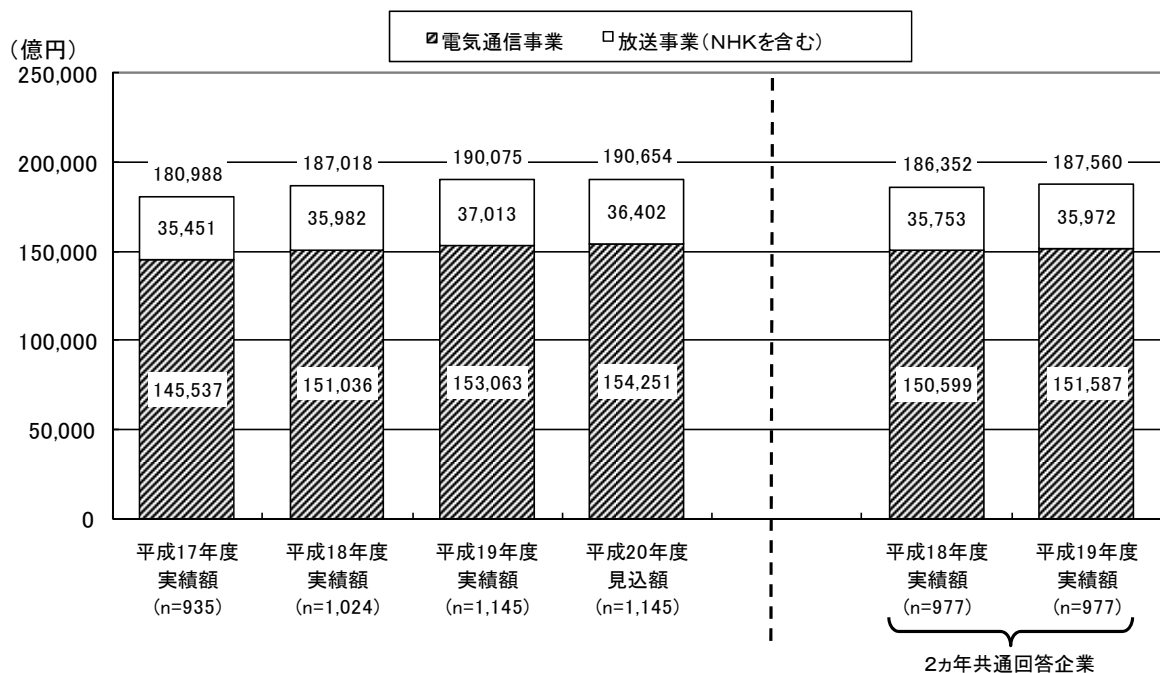
注3：通信・放送産業全体は、電気通信業、民間放送事業、有線テレビジョン放送事業の合計。

## 2 売上高の動向（事業ベース）

### （1）売上高の推移

○ 通信・放送産業の平成19年度売上高（実績額）は、合計で19兆75億円（対前年度比1.6%増）。また、平成20年度売上高（見込額）は、19兆654億円（対前年度比0.3%増）となった。

#### <通信・放送産業の売上高の推移>



#### <通信・放送産業の事業別売上高の推移>

単位：億円、%（上段：売上高 下段：前年度比）

区分	平成17年度 (n=935)	平成18年度 (n=1,024)	平成19年度 (n=1,145)	平成20年度 (n=1,145)
	実績額	実績額	実績額	見込額
通信・放送産業全体	180,988 0.1	187,018 3.3	190,075 1.6	190,654 0.3
電気通信事業	145,537 ▲ 0.2	151,036 3.8	153,063 1.3	154,251 0.8
放送事業	35,451 0.9	35,982 1.5	37,013 2.9	36,402 ▲ 1.6
民間放送事業	26,420 4.1	26,221 ▲ 0.8	26,603 1.5	25,434 ▲ 4.4
有線テレビジョン放送事業	2,688 ▲ 12.8	3,328 23.8	3,852 15.7	4,393 14.1
NHK	6,344 ▲ 4.8	6,433 1.4	6,558 1.9	6,575 0.3
(別掲)インターネット附随サービス業	4,699 ▲ 25.9	6,354 35.2	7,217 13.6	8,220 13.9

売上高(2カ年共通企業)

単位：社、億円、%

区分	企業数	売上高(実績)		
		平成18年度	平成19年度	前年度比
通信・放送産業全体	977	186,352	187,560	0.6
電気通信事業	390	150,599	151,587	0.7
放送事業	587	35,753	35,972	0.6
民間放送事業	388	26,206	25,884	▲ 1.2
有線テレビジョン放送事業	198	3,114	3,530	13.3
NHK	1	6,433	6,558	1.9
(別掲)インターネット附随サービス業	90	5,355	5,502	2.8

注1：売上高は、全回答事業者の積み上げ。

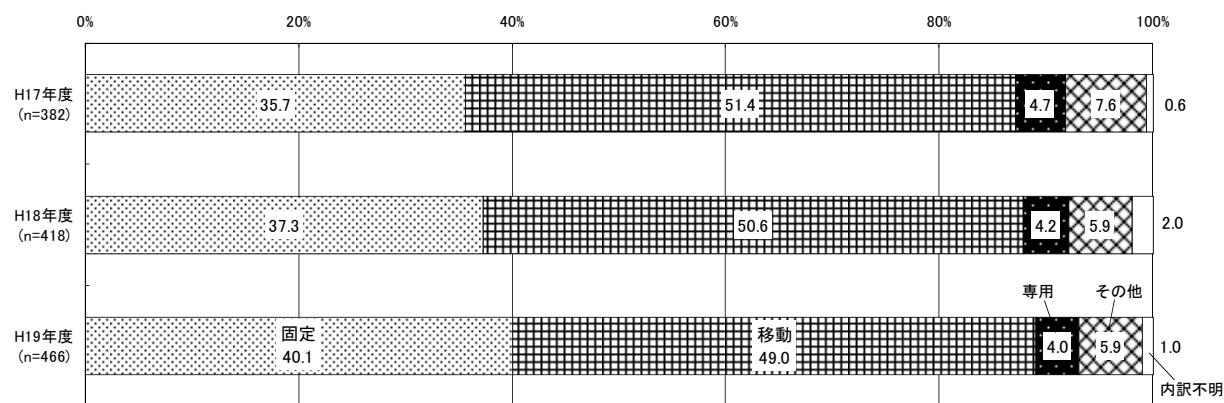
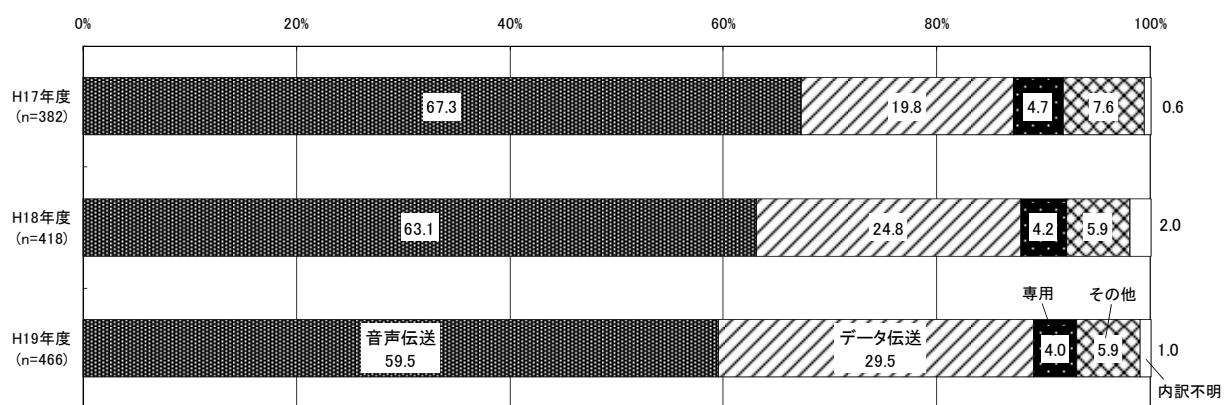
2：NHKは、「業務報告書」及び「収支予算と事業計画の説明資料」による。

## (2) 売上高の内訳の推移

### ア 電気通信事業

- 電気通信事業の売上高の内訳を、伝送種類別にみると、インターネット接続などに利用されるデータ伝送が29.5%（対前年度比4.7%増）となり、データ通信が進展していることがうかがえる。
- また、売上高の内訳を、固定・移動別にみると、固定通信が40.1%（対前年度比2.8%増）となった。

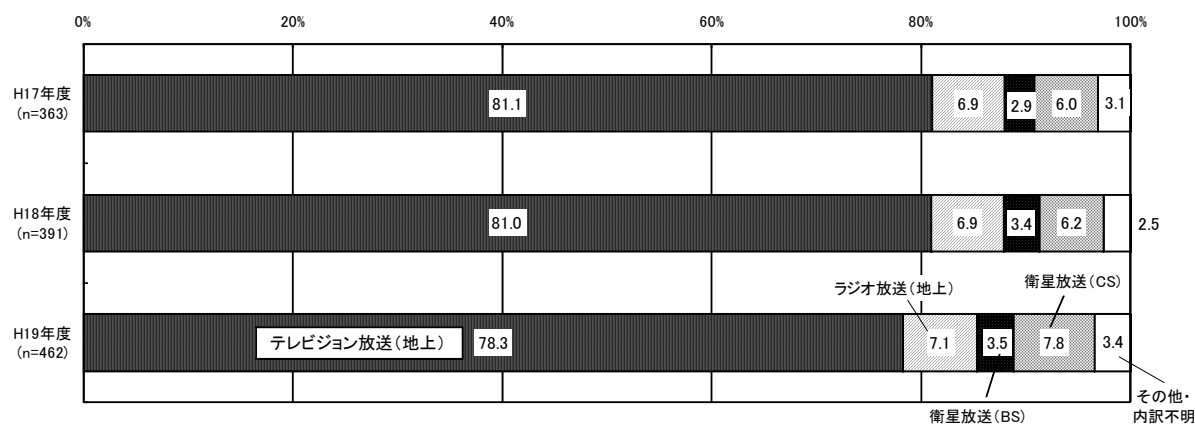
＜電気通信事業の売上高の内訳の推移＞



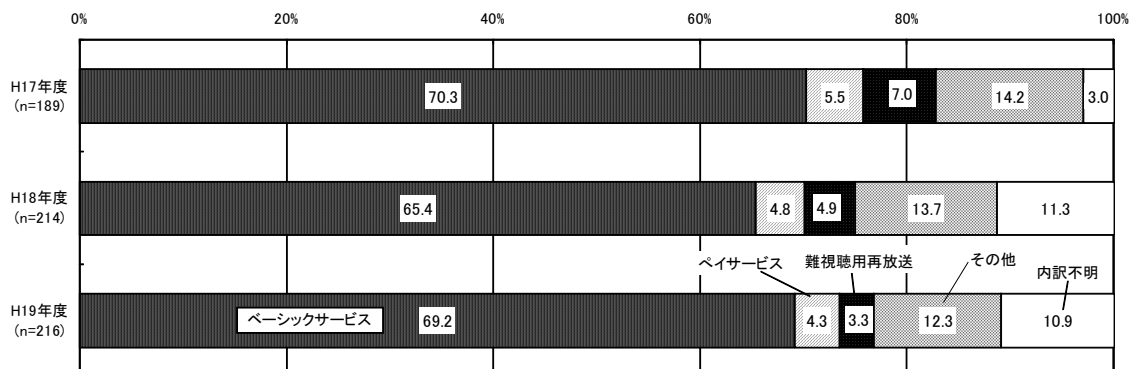
## イ 放送事業

- 民間放送事業の売上高の内訳の構成比率は、テレビジョン放送（地上）が全体の約8割（78.3%）、衛星放送（BS及びCS）が約1割（11.3%）となった。
- 有線テレビジョン放送事業の売上高の内訳の構成比率は、ベーシックサービスが全体の約7割（69.2%）となった。

### <民間放送事業の売上高の内訳の推移>



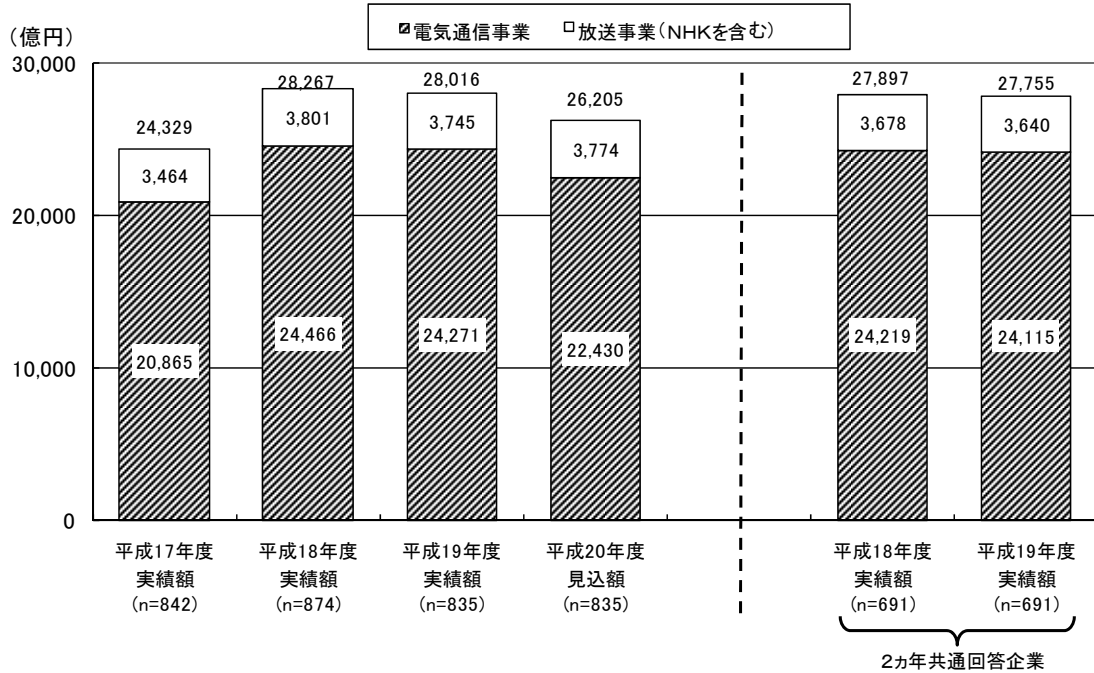
### <有線テレビジョン放送事業の売上高の内訳の推移>



### 3 設備投資（事業ベース）

○ 通信・放送産業全体の平成19年度取得設備投資額（実績額）は、2兆8,016億円（対前年度比0.9%減）。平成20年度取得設備投資額（見込額）は、2兆6,205億円（対前年度比6.5%減）。

＜通信・放送産業の取得設備投資額の推移＞



＜通信・放送産業の事業別取得設備投資額の推移＞

単位：億円、%（上段：設備投資額 下段：前年度比）

区分	平成17年度 (n=842)	平成18年度 (n=874)	平成19年度 (n=835)	平成20年度 (n=835)
	実績額	実績額	実績額	見込額
通信・放送産業全体	24,329	28,267	28,016	26,205
	—	16.2	▲ 0.9	▲ 6.5
電気通信事業	20,865	24,466	24,271	22,430
	—	17.3	▲ 0.8	▲ 7.6
放送事業	2,886	2,886	2,886	2,886
	—	0.0	0.0	0.0
民間放送事業	2,220	2,511	2,338	2,166
	—	13.1	▲ 6.9	▲ 7.3
有線テレビジョン放送事業	566	631	748	839
	—	11.5	18.6	12.1
NHK	678	659	659	769
	—	▲ 2.9	0.0	16.7
(別掲)インターネット附随サービス業	187	206	446	411
	—	10.3	116.5	▲ 7.9

設備投資額(2カ年共通企業) 単位：社、億円、%

区分	企業数	設備投資額(実績)		
		平成18年度	平成19年度	前年度比
通信・放送産業全体	691	27,897	27,755	▲ 0.5
電気通信事業	275	24,219	24,115	▲ 0.4
放送事業	416	3,678	3,640	▲ 1.0
民間放送事業	252	2,509	2,259	▲ 10.0
有線テレビジョン放送事業	163	510	721	41.5
NHK	1	659	659	0.0
(別掲)インターネット附随サービス業	69	204	312	52.8

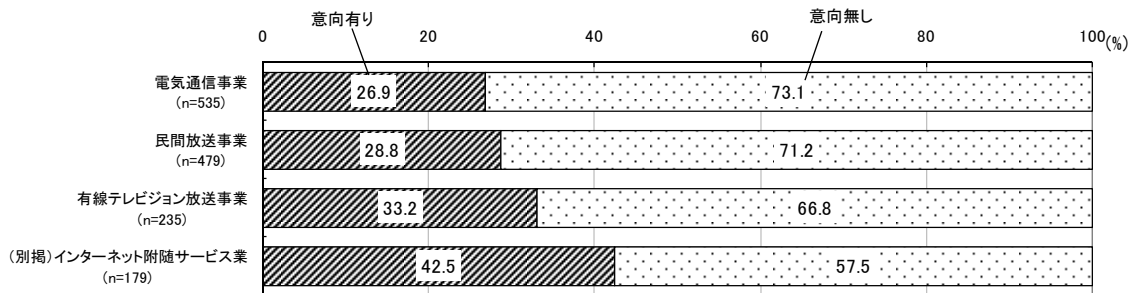
注1：取得設備投資額は、平成17年度から新たに追加した調査事項である。また、全回答事業者の積み上げである。

注2：NHKは、「財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書」及び「収支予算、事業計画及び資金計画」による。

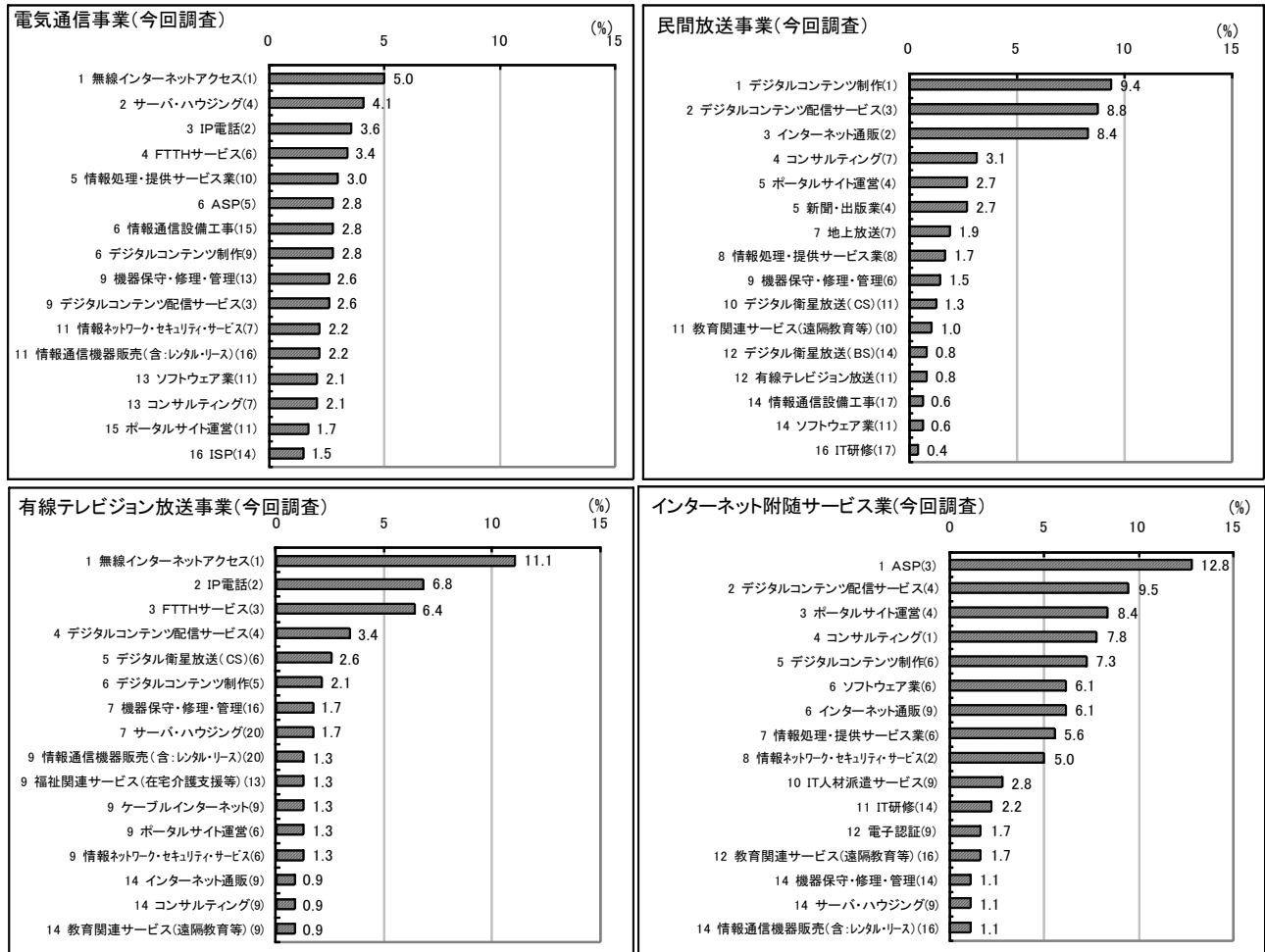
#### 4 今後の事業展開

○ 今後1年以内に事業展開したい分野については、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「無線インターネットアクセス」、民間放送事業では「デジタルコンテンツ制作」、インターネット附随サービス業では「ASP」が最も高くなっている。

＜今後1年以内の新規事業展開の意向の有無＞



＜今後1年以内に事業展開したい分野＞



注：( )内は前回調査順位